

再エネ等を導入することで災害時に役立った事例 –平成30年北海道胆振東部地震–

- 平成30年9月6日に胆振地方中東部を震源とする地震(厚真町で最大震度7)により、一時、道内の全域で停電が発生、広域に亘って停電が発生した。
- 過去に環境省補助事業の支援を受け、避難施設等に再エネ設備等を導入した複数の自治体において、発災時にエネルギー供給等が可能となり、停電時に避難施設等としての機能が発揮された。

北海道厚真町

施設名 : 厚真中学校
 導入設備 : 太陽光、蓄電池
 ⇒停電時にも電力が供給され、施設を避難所として活用できた。

設備の設置状況



※平成27年度防災拠点等への再生可能エネルギー設備等導入推進事業(環境省)を活用

北海道遠軽町

施設名 : 保健福祉総合センター
 導入設備 : 太陽光、蓄電池
 ⇒停電発生と同時に自立運転に切り替わり、最低限のコンセントや照明が使用できた。

設備の設置状況



※平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(環境省)を活用

北海道弟子屈町

施設名 : 弟子屈消防庁舎
 導入設備 : 地中熱ヒートポンプ等
 ⇒停電時にも電力が供給され、通信指令システムを通常運用でき、災害対策本部として活用できた。

当該建物



※平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(環境省)を活用

□その他活用事例(一例)

地方公共団体	施設名	導入設備	活用事例
北海道 富良野市	麓郷小中学校	小水力、蓄電池	避難所である小中学校の照明の一部、電話の利用等に活用できた
北海道 広尾町	広尾町役場庁舎	太陽光	庁舎を災害対策本部(避難人数50名程度)として活用できた
北海道 苫小牧市	苫小牧東高等学校	太陽光、蓄電池	停電時にも一部コンセントに電力供給されたため、テレビやパソコンを使って情報収集できた